

北海道新聞 2006 年（平成18 年）2 月4 日（土曜日）

道立施設の指定管理者
選出財団の非常勤職員
知事に再審査要求

道立市民活動促進センター（札幌市中央区）の指定管理者選定で、総合評価点が高い特定非営利活動法人（NPO 法人）が落選したことをめぐり、三日、選ばれた側の財団法人の非常勤職員四人が連名で、再審査を求める要望書を高橋はるみ知事に提出した。

四人は、財団法人北海道地域活動振興協会（理事長・河野順吉深川市長）の市民活動相談員。「長年NPO 活動にかかわってきた立場で、今回の選定結果に驚き、知事に再考を求めることにした」という。

要望書は①審査の議事録などが公開されない中、高い点数のNPO 法人の落選は道民に大変不透明な印象を与える②補助金で運営されている財団法人と、自立型の事業を行うNPO法人の組織と財政基盤を比較する視点がおかしい③提案の経費がNPO 法人より高い財団法人が選ばれた根拠が不明—などと指摘。知事に、再審査と「明確で透明性のある審査とその情報公開」を要求している。